



2022年3月29日

各位

上場会社名 株式会社 加藤製作所
代表者 代表取締役社長 加藤 公康
(コード番号 6390)
問合せ先責任者 執行役員財務統括部長 石丸 靖
(TEL 03-3458-1130)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、特別損失の計上及び2021年8月6日に公表しました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績予想を修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 常陸那珂工場(仮称)の固定資産の減損損失

当社が茨城県ひたちなか市に開設を計画していた常陸那珂工場(仮称)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により2020年9月に建設一時中断の決定を行い、一部未完成のまま現在に至っておりますが、人員・設備・投資などのリソースをコア事業に集中させるため、工場の開設を断念し、本日開催の取締役会にて本物件を売却する方針を決議いたしました。このため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失約14億円を計上する見込みとなりました。

なお、当該工場用地については、購入元である茨城県との契約において使用用途や所有権移転に関する条項があるため、実際の売却等については、関係各位との調整の上、おこなってまいります。

(2) 連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の解散及び清算に伴う減損損失

2022年2月10日に公表いたしました「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて、連結業績に与える影響額を精査中としておりましたが、同社の解散及び清算に伴い土地、建物、生産設備など当社が保有する固定資産については、売却する方針であることから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失約14億円を計上する見込みとなりました。

(3) 支店・営業所の統廃合等

支店・営業所統廃合等の組織再編に伴い発生する事務所撤去及び解約等の事業構造改善費用約1億円を計上する見込みとなりました。

2. 業績予想の修正について

(1) 2022年3月期通期連結業績予想値(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 65,700	百万円 △2,600	百万円 △2,900	百万円 △3,100	円 銭 △264.57
今回修正予想(B)	63,200	△7,000	△6,900	△9,300	△793.70
増減額(B-A)	△2,500	△4,400	△4,000	△6,200	
増減率(%)	△3.8	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	58,519	△2,810	△1,921	△5,738	△489.75

(2) 修正の理由

当社は2021年4月に「KATO Reborn Project（以下、KRP）」を立ち上げ、事業環境に合わせた方針を策定し、早期の業績改善と将来に向けた再成長を実現していくために以下の方針・重点テーマを定め、施策を実施してまいりました。

① 収益性の改善

- ・製品ポートフォリオの見直しによる収益の最大化
- ・開発資源の集中による製品開発の加速
- ・グローバル戦略の見直し及びサプライチェーンの再構築
- ・抜本的なコスト構造の見直し
- ・アフターマーケットへの更なる注力

② 資金効率の改善

- ・在庫・売上債権管理の厳格化による運転資本改善
- ・構造改革によるキャッシュ・フロー改善

2022年3月期通期連結業績予想における売上高は、欧州等が堅調に推移した一方で、主力市場の国内及び中国においては想定をやや下回ることから、全体としては予想値から減少する見込みです。

営業利益及び経常利益については、KRPによる一定のコスト削減効果の発現はあるものの、2022年2月10日に公表いたしました「連結子会社における貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司において、売上債権管理の厳格化の取り組みに伴い債権の精査を行った結果、第3四半期累計期間において貸倒引当金繰入額48億円を販売費及び一般管理費に計上済であるため、前回予想を大きく下回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、駐車場用地や投資有価証券の売却を行ったものの、上記の特別損失の計上や希望退職者募集による特別退職金等の計上により、前回予想を大きく下回る見込みです。

本日「中期経営計画（2022-2024）の策定に関するお知らせ」を公表しております。コスト構造を根本から見直し、強靱な利益体質へと生まれ変わるための抜本的施策に取り組むことで、早期の業績改善と株主の皆さまへのより一層の還元拡大に努めてまいります。

なお、配当予想につきましては、現時点では前回発表いたしました予想からの変更はございません。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上